

H29 年度 第 1 回高知市地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：8月29日（火）13:00～15:00

場所：高知市卸売市場管理棟 3階 会議室

1 議事等

(1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて

- ・H29 年度のスケジュールを説明

(2) 地域アクションプランについて

1) 第3期高知市地域アクションプランの進捗状況等について

- ・上半期の進捗状況等について説明

2) 追加・修正等の案件について

- ・「No.18 イタドリの外商推進による中山間地域の振興」の修正について説明
- ・案について了承された

(3) 産業成長戦略について

1) 移住促進の取り組みについて

- ・移住促進策の進捗状況等について説明

2) 「志国高知 幕末維新博」の取り組み状況等について

- ・取り組み状況や第二幕の展開等について説明

2 意見交換

<産業振興計画関連 年間スケジュールについて>

- ・特になし

<地域アクションプランについて>

- ・(No.18 イタドリの外商推進による中山間地域の振興) 県外では栽培イタドリの評価が非常に高い。課題は量の確保と品質の統一化であり、自生のイタドリは品質にばらつきがあるため、最終的には栽培もので規格を統一するのが望ましい。9月下旬に開催されるイタドリ講習会への参加希望者が多いため、生産量増加に期待したい。
コスト面では皮剥ぎの工程が最大のコスト高要因になっている。中山間地域では高齢化も進んでいるため、機械化することでコストダウンを図りながら販路拡大、品質統一をやっていかねばならないと考えている。
また、異物混入などクレーム要因の除去も重要であり、講習会等でレベルアップを図る必要がある。
- ・(No.1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興) Iターンを含めて10名近くが新規就農しており、ほとんどがキュウリ農家になっている。平成29年度は黄化えそ等の病気もあって収量が少なく、抵抗性の品種研究の加速化を国に要請した。炭酸ガスなど収量上げる様々な取り組みが出てきている。ベトナムからの労働力確保にも取り組んでおり、規模拡大やIターン等担い手も増えつつあるので、今後も様々な支援を得ながら進めていきたい。
- ・(No.19 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上) みかんが暑さのダメージを受

けており、今後は香酸柑橘等に目を向けていく必要があるのではないか。ベルガモットの生産・販売促進を展開できればと考えているので支援をいただきたい。

→例えばイタドリのように、生産すれば売れる、といった条件が複数整ってくるようであれば是非一緒に取り組んでいきたい。

- ・(No. 16 森の工場の拡大による原木の増産) 原木の増産も大切だが、広島や九州の豪雨災害等の経験を踏まえ、森林管理の視点からも対策を講じなくてはならない。やはり人員不足が課題となっている。山の仕事に関心を持っていただけるような方があればぜひ紹介していただきたい。

- ・御豊瀬地域の底引き漁についても後継者不足が深刻となっている。今後も知恵があれば貸していただきたい。海への不法投棄が見受けられるのでやめていただきたい。

- ・(No. 30 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実) 高知おせっかい協会では、外国客船の来高時に、主に中心商店街で外国人観光客の方たちに声をかけてご案内をするおもてなしに取り組んでいる。

さらに、取り組みを通じた商店街の方からのニーズに応え、グループでの英会話教室や接客教室を行ってきた。現在は個別店舗に出向いての教室を毎月1回実施しているので、要望があればお知らせいただきたい。

- ・10月中旬から事業承継・人材確保センターが一般財団法人化される。この2年間で10数件の事業承継が実現したが、一方で、社員を募集する際の所得等の処遇や、その明示が必ずしも十分でない事例など、単なる人材不足以前の課題と受け止めるべき点も認められるため、事業主にその旨助言を行っている。

- ・高知市観光協会では昨年からは旅行商品の開発・造成に取り組んでおり、3商品を開発した。併せて、高知への送客を期待できる旅行商品のパンフレットも作成するなど、確実な誘客につながる方向へシフト展開している。

また、関係団体・業界からの要望の強い教育旅行・教育修学旅行についても、例えば歴史・防災等の学習を組み込んだ宿泊型の商品造成に取り組んでいきたい。

<産業成長戦略について>

- ・梶原町では国庫補助事業等を活用して空き家を改修し、家賃を安く設定するなどの対策により、多くの移住・定住が実現していると聞いている。高知市内でもいかに人材を確保するかが大きな課題であり、各分野で取り組むべきこともあるが、行政としても必要な支援を是非いただきたい。

→住居の確保については都市計画上の規制の問題があるが、外国人労働者が今後さらに増えてくる可能性があるため、次のステップに向けた協議や調整が必要になってきていると考えている。

■お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域産業担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp